

2015（平成 27）年 4-6 月期 GDP 速報（2 次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成 27 年 9 月 8 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP 成長率

2015（平成 27）年 4-6 月期の GDP 成長率（季節調整済前期比）は、2 次速報値において、実質▲0.3%（年率▲1.2%）、名目 0.1%（年率 0.2%）となった。実質成長率、名目成長率ともに 1 次速報値から上方改定となった¹。

[2] GDP の内外需別の寄与度

実質 GDP 成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備などが下方改定となったものの、民間在庫品増加や民間最終消費支出などが上方改定となったため、国内需要の寄与度が▲0.0%と 1 次速報値（▲0.1%）から上方改定となった。外需の寄与度については、▲0.3%と 1 次速報値から変わらなかった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「生産動態統計」や「鉱工業指数」の 6 月分の確報値の反映等により、実質▲0.7%と 1 次速報値（▲0.8%）から上方改定となった。自動車、その他の食料品、飲料等が上方改定に寄与した。

民間住宅については、実質 1.9%増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

民間企業設備については、実質▲0.9%と 1 次速報値（▲0.1%）から下方改定となった。1 次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（4-6 月期）等を反映した結果、下方改定されたことによる。

民間在庫品増加の GDP 寄与度については、実質 0.3%と 1 次速報値（0.1%）から上方改定となった。1 次速報で仮置きとしていた原材料在庫、仕掛品在庫

¹ 1 次速報値は実質▲0.4%（年率▲1.6%）、名目 0.0%（年率 0.1%）。

について、「法人企業統計」の反映により、ともに上方改定となるとともに、「商業販売統計」、「鉱工業指数」の確報化により流通在庫、製品在庫が上方改定となった。

（２）公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加により、実質 0.5%増と 1 次速報値（0.4%増）から上方改定となった。

公的固定資本形成については、6 月分の「建設総合統計」を反映した結果、実質 2.1%増と 1 次速報値（2.6%増）から下方改定となった。

公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と 1 次速報値から変わらなかった。

（３）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質▲4.4%、輸入が実質▲2.6%と輸出入ともに 1 次速報値と同じ伸び率となった。

〔４〕デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.3%上昇と 1 次速報値（0.4%上昇）から下方改定となった。前年同期比についても、1.5%上昇と 1 次速報値（1.6%上昇）から下方改定となった。ともに、民間在庫品増加に係るデフレーターの下改定が主な要因である。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2015年4-6月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.6%（年率2.4%）と1次速報値（0.5%、年率2.0%）から上方改定となった。海外からの純所得と交易利得の寄与度は1次速報値から変わらず、実質GNI成長率は実質GDPの上方改定に連動した改定となった²。名目GNI成長率についても、名目GDPの上方改定に伴い、季節調整済前期比で0.5%（年率2.2%）と1次速報値（0.5%、年率2.1%）から上方改定となった³。

[2] 雇用者報酬の動向

2015年4-6月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（6月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比では名目0.8%増、実質0.7%増と、ともに1次速報値と同じ伸び率となった。季節調整済前期比についても、名目0.2%増、実質は▲0.2%と、ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

(以上)

² 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

³ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得